

2005年5月13日金曜日、
於 龍谷大学紫英館

2005年度比較経営学会第30回研究大会 第1分科
会「公企業民営化の国際比較」報告

郵便事業改革の日独比較- 民営化と自由化を中心に

日本大学商学部

桜井 徹

目次

- I. はじめに 課題と分析視点
- II. 郵便事業の特質と民営化・自由化の一般的背景
- III. ドイツにおける郵便事業改革
- IV. ドイツと比較した日本の郵便事業改革の特徴
- V. むすびに代えて
- 主要参考文献

I. はじめに:課題と分析視点

- ① 課題とその意義
- ② 分析視点
- ③ 分析順序と留保条件

①課題とその意義

a. 対象と課題

1. 対象

- i. 郵便事業改革の世界的潮流
- ii. 郵便事業改革「先進国」ドイツと日本の位置

2. 課題

- i. ドイツと日本の郵便事業改革の共通性と差異を
- ii. 民営化・自由化の不完全性という視点から分析

b. 課題設定の意義

1. 理論的意義

- i. 公益事業の民営化と自由化の一般性と特殊性
- ii. 規定する要因としての公共性、公共的要素

2. 実践的意義

- i. 民営化推進論者の根拠としてのドイツ:高い収益性と国際物流コンツェルンへの脱皮
- ii. ドイツは日本のモデルとなりうるのか

②分析視点

a. 民営化と自由化の定義と関連

1. 民営化の定義

- i. 最広義の定義: 国家の後退
- ii. 最狭義の定義: 所有権の非公共主体への移転

2. 自由化の定義

- i. 市場の独占解体と競争の導入
- ii. 国家独占の場合は規制緩和・規制撤廃

3. 関連

- i. 公有公益事業民営化では相互補完
- ii. 財政収入目的・独占育成目的の民営化では、自由化と対立

b. 民営化・自由化の不完全性と「国家の後退」

1. 国家介入の二つの機能

- i. 国家の正当化機能(生活基盤としての公共的要素)
- ii. 国家の蓄積機能(生産基盤としての公共的要素)

2. 民営化・自由化が不完全となる要因

- i. 「国家の後退」が不完全な場合
- ii. 民営化と自由化の対立の場合

③分析順序と留保条件

a. 分析順序

1. 郵便事業の特質と民営化・自由化の一般的背景
2. ドイツの郵便事業改革の分析
 - i. 経緯と目的・背景
 - ii. 民営化・自由化の形態
 - iii. ユニバーサル・サービスの確保の実際
 - iv. 郵便貯金事業と郵便事業との関係
3. ドイツと比較した日本の特徴

b. 留保条件

1. ドイツと日本の改革段階の相違
2. 日本の民営化は未確定・流動的:2005年4月27日「郵政民営化関連5法案」が国会に提出され、審議待ち

Ⅱ．郵便事業の特質と民営化・自由化 の一般的背景

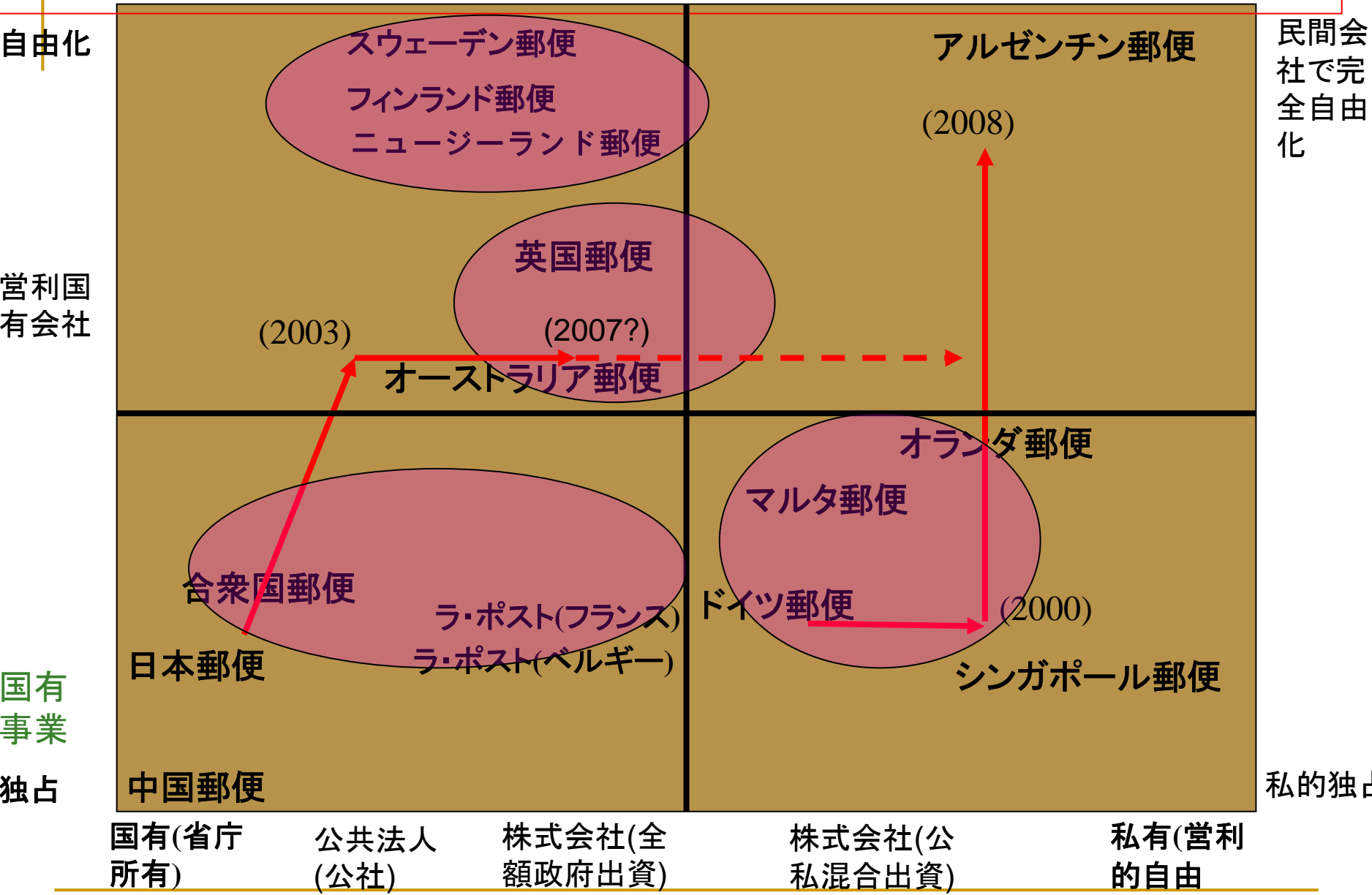
① 郵便事業の特質

- a. ネットワーク・インフラを通じたユニバーサル・サービスの提供
- b. 生産基盤と生活基盤の双方
- c. 労働集約的であるが規模の経済性
- d. 金融サービスとの一体的経営:範囲の:経済

② 民営化・自由化の一般的背景と論点

- a. 民営化・自由化の動向(図1)
- b. 民営化の動因としての自由化
- c. 自由化の背景
 - 1. 最大の顧客、企業の要求の変化
 - 2. 情報技術の変化
 - 3. 民間宅配便業者との競争の展開
- d. EU指令における自由化とユニバーサル・サービス(図2)

図1 各国郵便事業の民営化と自由化



出所) Tim Walsh, Globalization, Posts, and the Universal Postal Union: a Functional Critique, in: Michael A.Crew / Paul R. Kleindorfer(eds.), *Current Directions in Postal Reform*, Kluwer Academic Publishers, Boston/Dordrecht/Lomdon, 2000, p.506(一部修正).

表1 郵便事業諸指標: ドイツと日本

	ドイツ		日本	
	1992年	2003年	1992年	2,003
国土面積(平方キロ)	357,022	357,022	377,829	377,829
人口(千)	80,410	82,476	124,373	127,654
常勤職員数	230,394	207,400	142,880	120,249
職員数合計	333,407	207,400		
郵便局数	22,004	13,514	19,702	24,715
郵便局の平均カバー面積(平方キロ)	16	26.42	15.55	15.29
郵便局あたり人口	3,654	6,102.97	5,118.43	5,165.04
郵便ポスト数	144,697	108,000	163,067	186,200
私書箱数	847,350	977,000	104,085	105,069
収入額合計(万SDR)	785,908	3,503,612	nd	1,235,748
経常費合計(万SDR)	1,445,712	3,250,744	nd	1,197,730
書箱を通じた郵便物数の割合	20%	20%	4%	
国内郵便物数(億通)	173.5	208.4	238.4	255.0
小包(万)	41,246	nd	42,134	69,801
郵便貯金口座数	24,000,000	17,510,000	nd	117,889,000
年末郵便貯金口座資産(万SDR)	1,871,991	3,321,716	nd	33,773,587

出所) UPU統計から作成。

図2 EU指令(97/67/EC)による郵便事業の独占留保分野とその修正

重量価格基準(350g[2003年初から100g,2006年初から50g]、最低料金の5倍[2003年初から3倍、2006年初から2.5倍]未満

ユニバーサル要請:私的又は個人的性格の通信

ユニバーサル要請:商品・印刷物

非ユニバーサル要請

封書・はがき

封書(2kg以内)

小包・印刷物(10kgまで)

上記以外の封書・小包み、急行便、重量小包・印刷物、ダイレクトメール、文書交換

出所) グリーンペーパー記載の図(Kommission der Europäischen Gemeinschaft, Grünbuch über die Entwicklung des Binnenmarktes für Postdienste, KOM(91)476endg..11, Juni 1992, Brüssel, S.221)を参考にし、Directive 97/67/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 1997 on common rules for the development of the internal market of Community postal services and the improvement of quality of services, Official Journal L015, 21 January 1998, p.14-25.およびDirective 2002/39/EC of the European Parliament and of the Council of 10. June 2002 amending Directive 97/67/EC with regard to the further opening to competition of Community, Office Journal L176, p.21-25などから作成。

Ⅲ.ドイツにおける郵便事業改革

- ① 経緯と背景
- ② 民営化と自由化の形態
- ③ ユニバーサル・サービスの確保
- ④ 郵便事業と郵便貯金事業の分離問題

①経緯と背景

a. 経緯

1. 第1段階(1989年Postreform 1)

- i. :規制と事業との分離
- ii. 三事業(電気通信、郵便、郵便貯金)の分離

2. 第2段階(1995年Postreform2):民営化(図3)

- i. 1994年12月基本法87f、143b条、郵便新秩序法による三事業の株式会社化:ドイツポスト設立
- ii. 二つの政府機関設立
 - 株式保有機関:Bundesanstalt für Post und Telekommuni-kation Deutsche Bundespost
 - 規制機関 Regulierungsbehörde für Telekommunikation und Post(RegTP)

3. 第3段階(1998年Postreform3):自由化

- i. 1000g未満の書状分野にライセンス制導入
- ii. 2002年末まで、200g・最低料金の5倍未満の書状分野をドイツポストに排他的ライセンス分野として付与(図4)

図3 ドイツの郵政事業改革第2段階

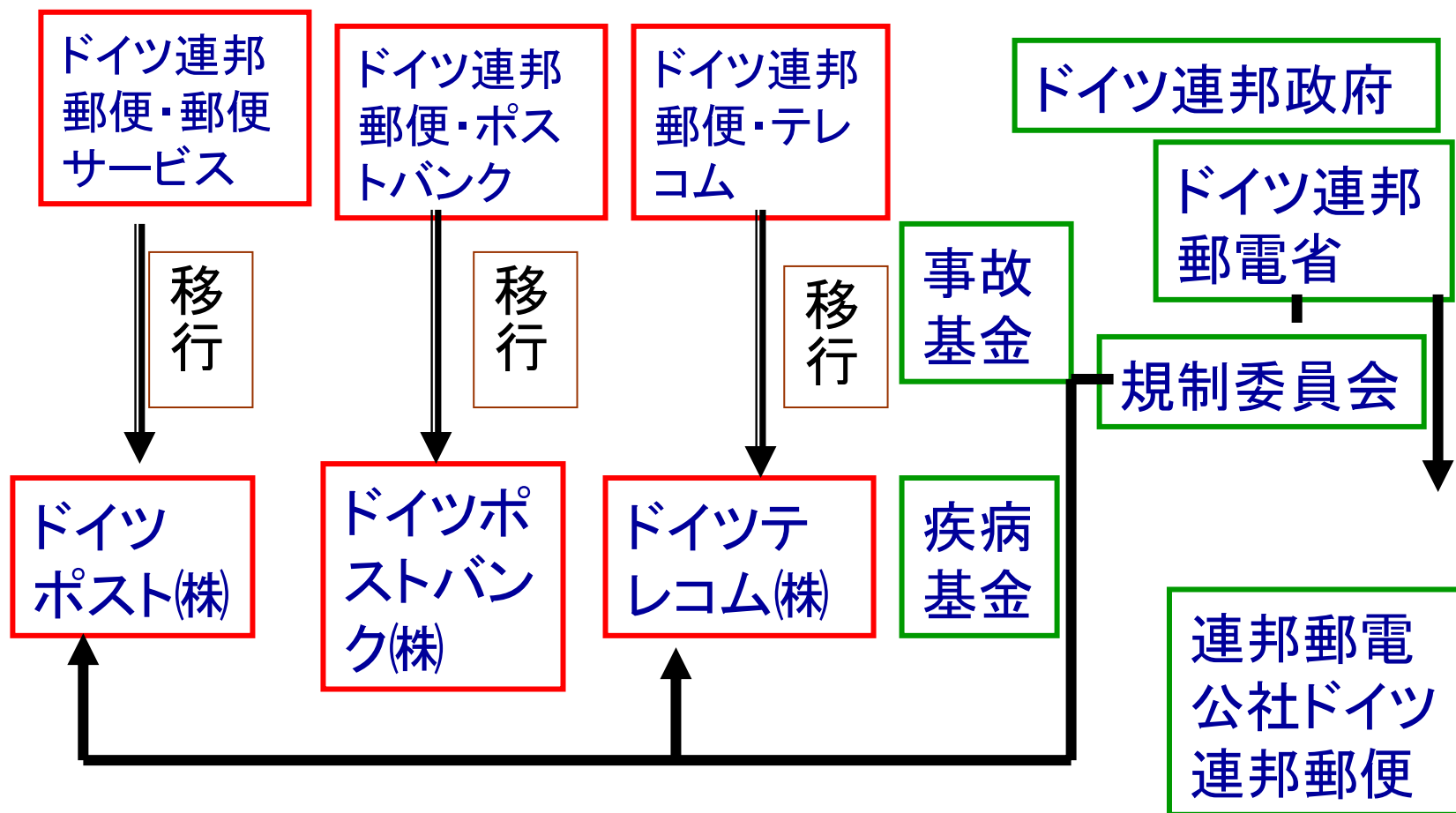


図4 株式会社移行後の株式所有関係の変化

ドイツ連邦政府

連邦郵電公社ドイツ連邦郵便

1999. KfWへ49.9%譲渡
2000.11株式上場KfWの28.8%売却
2001. 12.郵便転換法改正により、連邦政府の過半数保有義務放棄可能を明記、以後、株式売却進展
2005.1.現在、連邦7%、KfW49%、民間44%

1998.11. KfWに完全売却
1997.7 17.5%をドイツ・ポストに現物出資(1999.1から有効)
1998.12. 82.5%をドイツ・ポストに売却

ドイツ
ポスト(株)

1999.1.100%取得

ドイツポ
ストバン
ク(株)

ドイツテ
レコム(株)

①経緯と背景

b. 背景

1. 電気通信事業改革に付随
2. 経営欠損の拡大
 - i. 独立採算制導入
 - ii. ドイツ統一によるライヒ・ポスト編入
3. EUにおける自由化論議
4. ドイツの政策基調の変化

②民営化と自由化の形態

a. 民営化形態

1. 株式会社化

- i. 連邦政府による株式の過半数保有を規定
- ii. 2000年11月株式上場

2. 完全民営化の方向(図4)

- i. 2001年12月郵便転換法改正により過半数保有規定削除
- ii. 2005年1月。連邦政府7%、KfW49%、民間44%

b. 自由化形態

1. 不完全な自由化;ドイツ・ポストの排他的ライセンス設定(図5・図6)

- i. 2002年末までを2007年末までに延長
- ii. ドイツにおける排他的ライセンス設定の意味
 - EUではユニバーサル・サービスの確保
 - ドイツは、ドイツポストの育成

2. 新規参入の実際とそのシェア(表2・表3)

c. 民営化・自由化以後のドイツ・ポスト

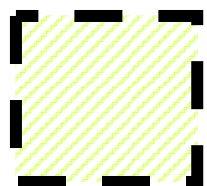
- 1. 合理化(人員削減と郵便局廃止)と排他的ライセンスによる国内郵便事業の収益性の増加(表4)
- 2. 世界的規模での企業買収による国際物流コンツェルンの地位(図7・表5)

図5 ドイツ郵便事業の区分

書状(排他的 ライセンス分 野)	書状 (2kg以 内)
小包(20kg以内)・新聞・雑誌	
上記以外の書状、小包み、急行便、重量小 包・印刷物、ダイレクトメール、文書交換	



ユニバーサル
サービス分野



は、200g(2003年初から100g、2006年初
めから50g)又は標準最低料金の3倍(2006
年初めから2倍)未満の書状((50g超で50通
以上の同一内容郵便=ダイレクトメールを除
く)でドイツポストの排他的ライセンス分野



は、1kg以内の書状
で郵便事業に参入す
る場合、ライセンスを
必要とする分野

出所)グリーンペーパー記載の図(Kommission der Europäischen Gemeinschaft, Grünbuch über die Entwicklung
des Binnenmarktes für Postdienste, KOM(91)476endg..11,Juni 1992,Brüssel, S.221)を参考にし、郵便法
(Postgesetz vom 22.Dezember 1997) § 5, § 11, § 51及び郵便ユニバーサルサービス規則(Post-
Universaldienstleistungsverordnung vom 15.Dezember 1999) § 1などから作成。

図6 ドイツ郵便市場自由化の進展

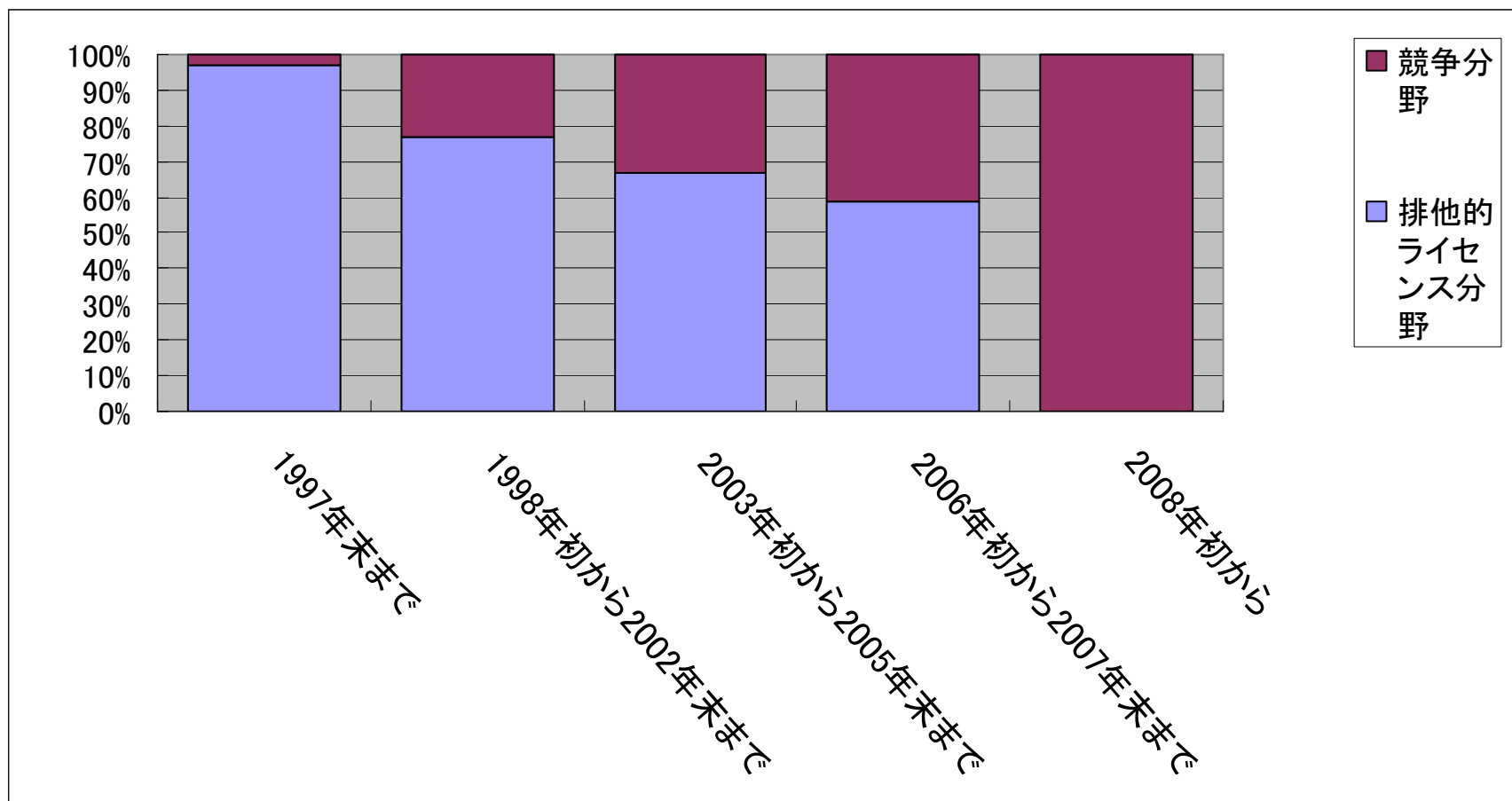


表2 活動規模別・種類別ライセンス数の推移

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
ライセンス取得事業者数		164	619	860	1,080	1,259	1,495
市場撤退事業者数		0	17	87	221	401	476
規模別	連邦規模ライセンス	47	122	n.a	162		
	州規模ライセンス	38	207	n.a.	255		
	地方規模ライセンス	70	298	n.a.	357		
種類別	Aライセンス(書状配送>200g、又は>5.50DM)	109	228	521	576	804	1,000
	Bライセンス(内容同一書状配送>50g)	90	189	509	665	790	988
	Cライセンス(文書交換サービス)	31	76	274	372	457	641
	Dライセンス(質的に高級なサービス)	82	279	692	873	1,008	1,207
	Eライセンス(DPAGの収集所での差し出し)	108	287	694	893	1,059	1,276
	Fライセンス(DPAGの私書箱での受取)	105	283	680	865	1,015	1,218
	Gライセンス(外国への送達)	-	-	-	-	-	110
	Hライセンス(外国からの送達)	-	-	-	-	-	106

表3 ドイツ・ポストのシェア

(単位:百万ユーロ)

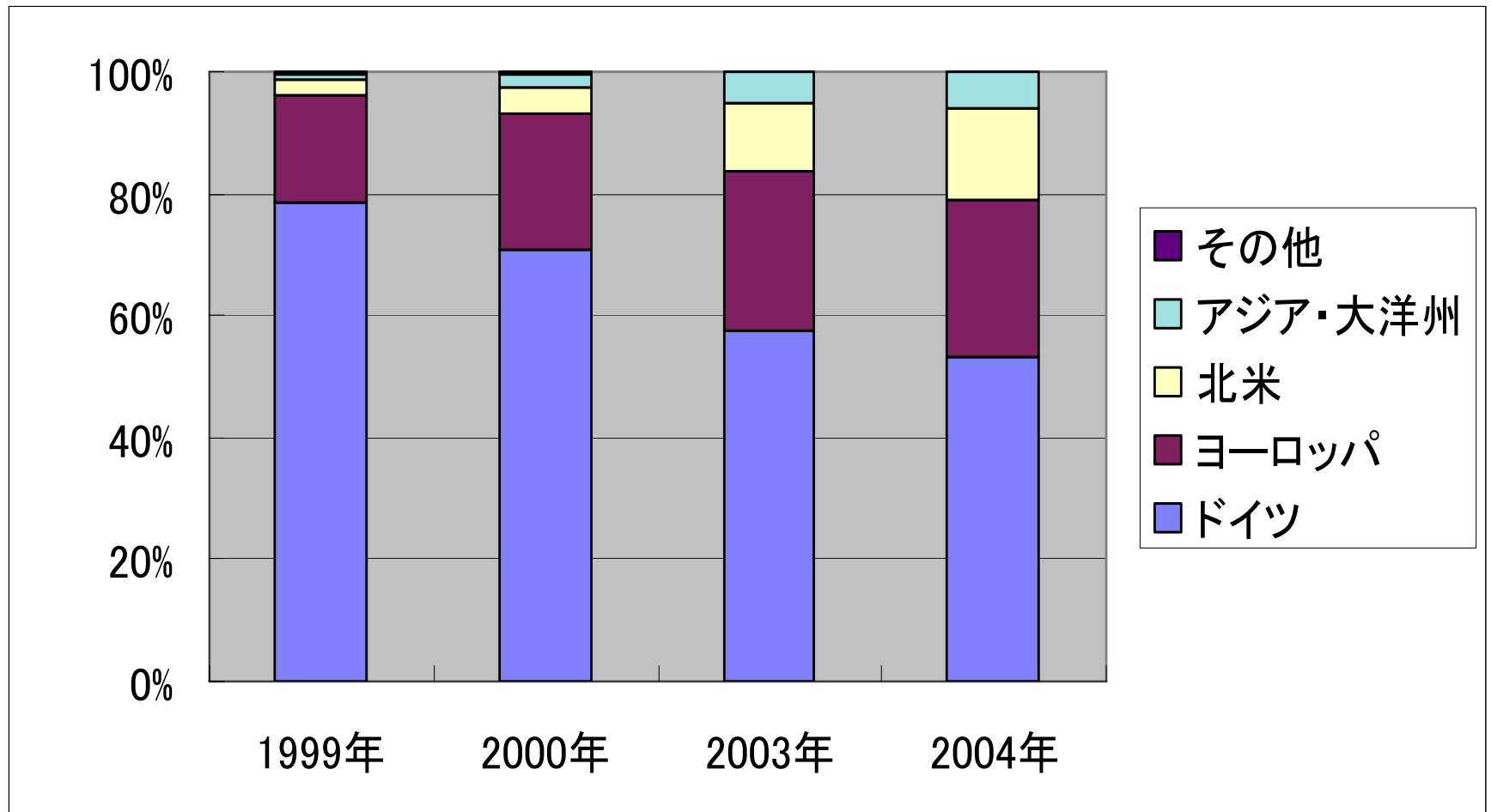
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
A1ライセンス	15.6	31.1	32.9	37.3	40.6	-	-
A2ライセンス(100g未満または1.65ユーロ・1.3						44.6	78.8
Bライセンス	9.8	8.8	60.2	86.4	92.5	86	103.3
Cライセンス	0.2	0.8	0.5	0.5	1.2	1	1.1
Dライセンス	3.4	23.3	46.5	82.9	125.8	183.5	253.1
Eライセンス	1.3	1.9	4.0	4.8	9.2	13.5	14.4
Fライセンス	1.3	1.9	2.9	3.7	3.6	6.4	6.9
Gライセンス	-	-	-	-	-	16.2	21.4
Fライセンス	-	-	-	-	-	<0.1	<0.1
旧ライセンス(大量配送)	46.2	61.2	26.7	33	32.6	34.4	35.2
ライセンス事業者(ドイツポストを除く)売上高	77.7	129.1	173.7	248.6	305.5	387.7	514.2
ライセンス市場規模	9816.8	10021.3	10801.6	10,200	10200	9900	10100
ライセンス事業者(ドイツポストを除く)シェア	0.8%	1.3%	1.6%	2.4%	3.0%	3.9%	5.1%
ドイツポストのシェア	99.2%	98.7%	98.4%	97.6%	97.0%	96.1%	94.9%

表4 ドイツポスト・コンツェルンの経営指標

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
売上高	書状	10,788	11,272	11,671	11,733	11,707	12,129	12,495	12,747
	同構成割合	75.3%	74.3%	49.1%	34.5%	33.6%	29.4%	30.2%	28.5%
	運送便	3,533	3,818	4,775	6,022	6,421	14,637	15,293	17,792
	物流	0	0	4,450	8,289	9,153	5,817	5,878	6,786
	金融サービス	0	81	2,871	7,990	7,604	8,676	7,661	7,349
	企業領域全体	14,321	15,171	23,767	34,034	34,885	41,259	41,327	44,674
	その他	-189	-502	-1,404	-1,326	-1,508	-2,004	-1,310	-1,506
	合計	14,132	14,669	22,363	32,708	33,379	39,255	40,017	43,168
営業利益	書状	599	944	1,009	2,004	1,960	2,144	2,082	2,085
	同構成割合	110.1%	101.2%	91.7%	74.3%	69.6%	65.6%	64.6%	60.9%
	運送便	-55	-7	60	76	176	270	365	367
	物流	0	0	-27	113	159	173	206	281
	金融サービス	0	-4	58	505	522	679	568	692
	企業領域全体	544	933	1,100	2,698	2,817	3,266	3,221	3,425
	その他	15	-100	-179	-319	-264	-297	-246	-78
	合計	559	833	921	2,379	2,547	2,969	2,975	3,347
従業員/人件費	年末の従業員数(訓練生を含む頭数)	270,817	260,520	301,229	324,203	321,369	371,912	383,173	379,828
	フルタイムに換算した従業員数(訓練生を含む)	233,350	223,863	264,424	284,890	283,330	334,952	348,781	346,631
	平均従業員数	277,538	263,342	304,265	319,998	323,298	375,890	375,096	381,492
	人件費	9,992	9,860	11,503	11,056	11,246	13,313	13,329	13,744

出所)Deutsche Post World Net, Geschäftsbericht 各年版より作成。

図7 ドイツ・ポストの地域別売上高



出所)Deutsche Post World Net, Geschäftsbericht 各年版より作成。

表5 郵便・小包・道路輸送部門における世界トップ
500社

(単位:百万ドル)

1994	売上高	利益	2002	売上高	利益
U.S.Postal Service	49,383	-914	U.S.Postal Service	66,463	-676
United Parcel Service	19,876	943	Deutsche Post	39,956	623
Japan Postal Service	18,175	-771	United Parcel Service	31,272	3,182
Deutsche Post	17,634	154	FEDEX	20,607	710
Nippon Express	16,985	265	La Poste	16,336	32
British Post Office	9,144	488	Nippon Express	13,762	191
Federal Express	8,479	204	Royal Mail Group	12,838	-865
			TPG	11,139	566

出所)1994年は、Fortune August 7,1995、2002年は、Fortune, July 21, 2003から作成。

③ユニバーサル・サービスの確保

a. ユニバーサル・サービスの定義・範囲・質的基準

1. 郵便法における定義

- 「一定の質と適切な料金で全国津々浦々に提供される郵便業務についての最低供給」

2. 郵便ユニバーサル・サービス規則における範囲、質的基準および苦情申し立て権(表6)

b. 郵便ユニバーサル・サービス規則の評価

1. 郵便局・ポスト削減を追認する側面(表1・表7)

2. しかし、改正による郵便局設置密度の向上を図る側面

表6 ドイツにおけるユニバーサルサービスの主要規定(書状)

- 郵便局(固定的設備; § 2 Nr.1)
 - 連邦規模で最低12,000
 - 2005(2007).12.31までに再検討
 - 2002(2007).12.31までは少なくとも5000は直営
 - 原則として人口4000(2000)人を超える市町村に最低1つの固定的設備
 - 建物集合地では最高、半径2000メートル内に1つ
 - 全ての郡区(Landkreis)においては、80平方キロメートルに1つ
 - 固定的設備の変更に際しては、遅くとも10週間前に関係自治体との話し合いがもたられべき。
 - その他の全ての地域には移動郵便サービスが利用できるようにする
- 郵便ポスト(§ 2,Nr.2)
 - 建物集合地では半径1000メートル以内に設置
 - 平日は毎日、需要に応じて日祝日も、収集
 - 収集時間に加えて、次の収集も郵便ポストに明記
- 配達
 - 平日に差し出された国内郵便物(50通以上の郵便物を除く)の80%は、翌日、95%は翌々日(いずれも平日の場合)、引き渡す(§ 2,Nr.3)
 - 郵便物は、私書箱を有しているものや自分で取りに来るものを除いて配達する(§ 2,Nr.4)
 - 配達は、最低、平日一回とする(§ 2,Nr.5)
- 市民の陳情(§ 5)
 - 何人(なんびと)も、上述の質的指標確保のための諸措置を、郵電規制庁に提案できる
- 料金(§ 6)
 - 平均的家庭需要に対して1997年12月1日に適用している実質料金を超えない
 - 排他的ライセンス分野は単一料金

注)主要なもののみを抜粋。()内の § とNr.の数字は、規則の条数と項を表している。また、下線部は2002年1月30日の改正での変更・追加点

出所)Post-Universaldienstleistungsverordnung vom 15. Dezember 1999およびZweites Gesetz zur Aenderung des Postgesetzes vom 30.Januar 2002 から作成。

表7 ドイツ・ポストの郵便局数の推移

	郵便局数	うちドイツ・ポスト 所有
1995年末	16,971	13,983
1996年末	16,604	12,000
1997年末	15,331	10,095
1998年末	14,482	7,946
1999年末	13,948	5,956
2000年末	13,663	5,590
2001年末	12,774	5,311
2002年末	12,683	5,030
2003年末	13,514	5,513

④郵便事業と郵便貯金事業の分離問題

- a. 株式会社化当初のポストバンクとドイツ・ポストの関係
- b. 1999年におけるドイツ・ポストによるポストバンクの完全子会社化とその理由

a. ポストバンクとドイツ・ポストの対立関係と政府

1. ポスト・バンクのドイツ・ポストへの業務委託=郵便窓口使用料の多寡をめぐる争い
2. ポストバンクの独自支店網=郵便局からの独立傾向
3. 連邦政府のポスト・バンク株処分方針
 - I. 当初4年間は、連邦はポストバンク株式の25%+1株を保有
 - II. 5年目(1999年)以降の完全民営化を排除せず

b. 1999年におけるドイツ・ポストによるポストバンクの完全子会社化とその理由

1. 経緯

- i. 1997年5月、ポストバンク取締役会での議論の末、窓口手数料の引き上げを中心とする販売協定の改正
- ii. 1997年7月ポストバンク株式17.5%を連邦政府がドイツ・ポストに現物出資(効力は1999年初)
- iii. 1999年初、連邦政府、ポストバンク株式82.5%をドイツ・ポストに売却

2. 理由

- i. ドイツ・ポスト側の理由
 - 経営効率性の追求
 - 物流企業のメイン・バンクとしての役割
- ii. 連邦政府側の理由
 - ユニバーサル・サービスの確保としての郵便局網の維持

IV. ドイツと比較した日本の郵便事業 改革の特徴

- ① 経緯と背景
 - ② 民営化と自由化の形態
 - ③ ユニバーサル・サービスの確保
 - ④ 郵便事業と郵便貯金事業
-

①経緯と背景

a. 経緯

1. 1980・90年代、国鉄・電電改革にかかわらず、郵政(郵便・郵便貯金・簡易保険)改革の具体的提案なし
2. 2003年4月「日本郵政公社法」と「民間事業者による信書の送達に関する法律」実施
3. 2005年4月閣議決定「郵政民営化の基本方針」を受けて郵政民営化関連5法案を国会に提出

b. 背景

1. 政府の減量経営の一環
2. 郵便貯金・簡易保険の分離・民営化に重点
3. 郵便事業の自由化:宅配便事業者からの要請、経済界からの料金引き下げ要請

c. ドイツと比較したわが国の特徴

1. 自由化と民営化の順序
2. 契機・背景の相違
3. 相違を生んだわが国の事情:郵便貯金事業の位置

郵政民営化関連5法案

- 郵政民営化法案
- 日本郵政株式会社法案
- 郵便事業株式会社法案
- 郵便局株式会社法案
- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案
- 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法案

②民営化と自由化の形態

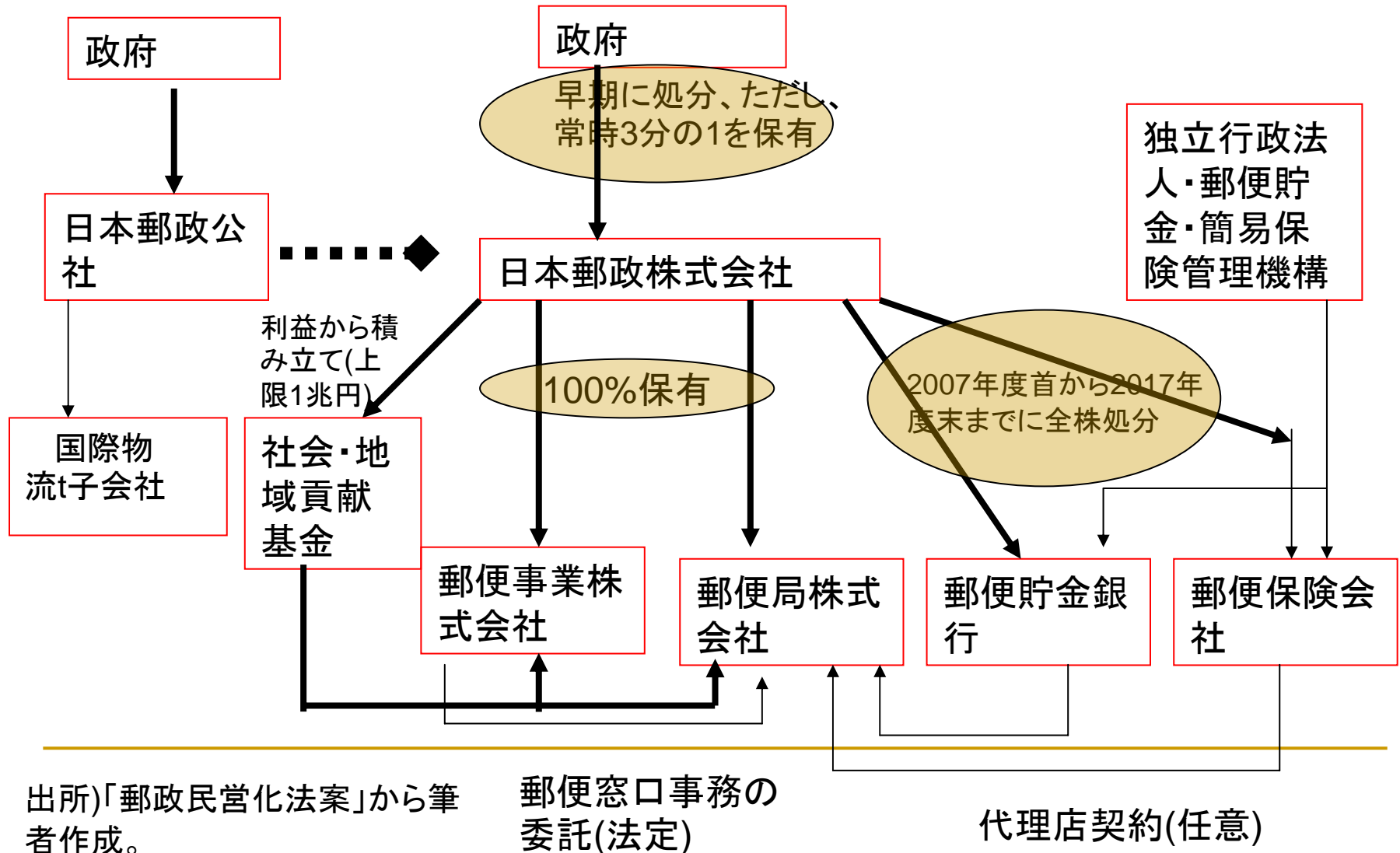
a. 民営化

1. 公社化とその二つの側面
2. 郵政民営化関連5法案の郵便事業民営化の内容(図8)
 - i. 持株会社「日本郵政株式会社」の設立とその下での4会社
 - ii. 持株会社の部分的民営化(政府保有3分の1)
 - iii. 郵便貯金銀行と郵便保険会社の株式は移行期間中(2007年度首から2016年度末)に完全売却
 - iv. 郵便事業株式会社と郵便局株式会社の株式は、持株会社が全額保有
 - v. 国際物流事業への早期進出促進
3. ドイツと比較したわが国の特徴
 - i. 郵便事業の分割と部分的民営化
 - ii. ただし、国際物流事業への進出は、ドイツをモデルとしている。

図8 郵政民営化法案における「分割・民営化」

2007年3月末まで

2007年4月1日以降、ただし、情報システム開発に遅延が生じた場合、2007年10月1日以降



②民営化と自由化の形態

b. 自由化(図9)

1. 信書便法の内容

- i. 信書便事業を一般信書便事業と特定信書便事業に区分
- ii. 認可制による参入自由化

2. 自由化の程度

- i. 自由化を促進する要素(信書の定義):メール便の増加
- ii. 自由化を制限する要素(一般信書便事業の参入条件)(表8)

3. 新規参入の実際と民間事業者のシェアの増加

- i. 特定信書便事業への参入(2005年3月1日現在。112社)
- ii. 民間事業者のシェア(試算)(表9)

4. ドイツと比較したわが国の特徴

- i. 排他的ライセンス権の設定しない点で参入の自由化の程度は高い
- ii. しかし、メール便事業の台頭により実質的自由化が進行

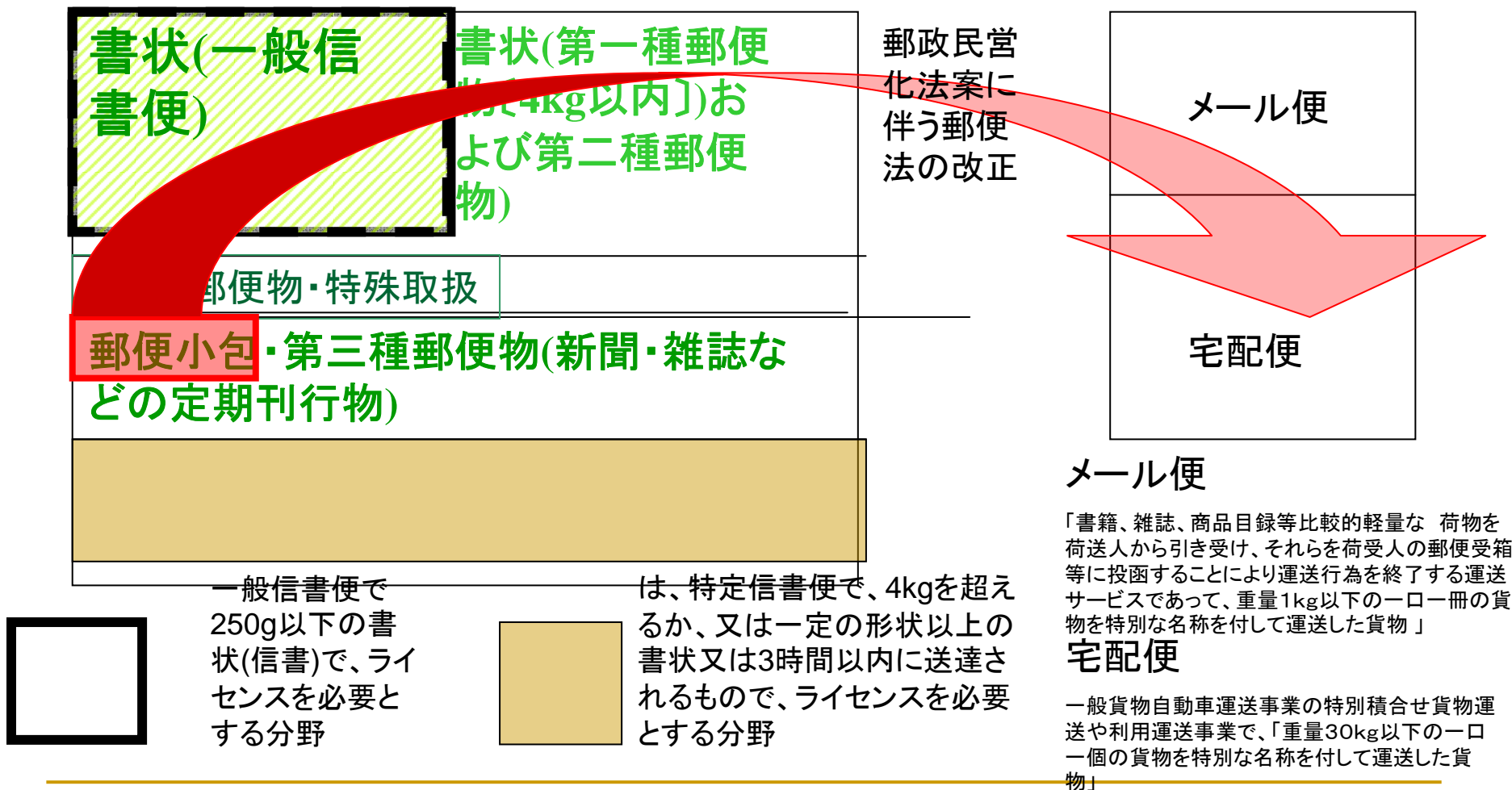
表8 一般信書便事業の参入条件

- 信書便差出箱の設置基準(人口千人あたり)
 - 東京特別区・政令指定都市: 0.5本
 - 人口10万人以上の市: 0.6本
 - 人口2万5千人以上0万人未満の市町村: 0.8本
 - 人口2万5千人未満の市町村: 1.2本
 - 過疎地域(過疎地域自立促進特別措置法)を区域とする市町村: 1.9本
 - 配達日数:1週間に6日以上
 - 送達日数:差し出しの日から3日以内
 - 料金
 - 最低基本料金(80円)を超えない
 - 全国一律料金制
-

図9 日本の郵便事業

郵便法又は信書便法による郵便物・信書(総務省所管)

貨物自動車運送事業法によるメール便・宅配便(国土・交通省所管)



出所)郵便法および民間事業者による信書の送達に関する法律などから作成。

表9 わが国郵便市場における民間業者のシェア(試算)

(単位:億通・個)

	2001年 度	2002年 度	2003年度
通常郵便物(除く第三種郵便物)(A)	251.8	240.5	234
冊子小包・第三種郵便(B)	12.9	12.4	13.8
メール便(C)	7.8	7.28	13.4
特定信書便(D)			0.0015
郵便小包(除く冊子小包み)(E)	1.6	1.7	1.8
宅配便(F)	26.6	27.5	28.3
$(C+D+F)/(A+B+C+D+E+F) \times 100$	11.4%	12.0%	14.3%
$(C+D)/(A+B+C+D) \times 100$	2.9%	2.8%	5.1%

『日本の郵便』2002-2004年度、メール便取扱数は、2001年度は『輸送新聞』2003年2月11日、2002年度は、ヤマトと佐川のみで『日経ビジネス』2003年9月22日号、40ページ国土交通省「平成15年度メール便取扱冊数」
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/09/090630/05.pdf> 特定信書便事業者は『小泉内閣メールマガジン[数字でみる日本]』171号、
 宅配便取扱個数は、国土交通省「宅配便取扱個数の推移」<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/09/090630/01.pdf>

⑤ユニバーサル・サービスの確保

a. わが国におけるユニバーサル・サービスの概念

- あまねく公平:郵政民営化法案でも同一

b. ユニバーサル・サービス範囲の変化

1. 郵政事業庁:三事業一体
2. 日本郵政公社:信書、実質的に小包も
3. 郵政事業株式会社:信書(小包、郵便貯金・簡易生命保険の排除を明記)

c. ユニバーサル・サービス基準

1. とくに規定なし
2. 郵便局設置基準:全国あまねく(市町村に裁定一つ)
3. 一般信書便における参入条件

⑤ユニバーサル・サービスの確保

- a. ユニバーサル・サービス確保のための基金設定とその限界
 - 1. 日本郵政公社の利益から社会・地域貢献基金の設定(1兆円を限度)
 - 2. 社会貢献業務
 - i. 郵便法18条により無償で交付する郵便はがき・郵便書簡
 - ii. 郵便法18条・19条により料金の減免を受ける郵便業務
 - iii. 第3種郵便のうち社会福祉の増進に寄与するもの
 - iv. 郵便法27条2号・3号による郵便業務
 - 3. 地域貢献業務
 - 郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務
- b. ドイツと比較したわが国の特徴
 - i. ユニバーサル・サービスの範囲は、わが国は、小包を省いている点で狭い。
 - ii. 一般信書便事業の参入条件をユニバーサル・サービスの質的基準とすれば、ドイツと日本は大差ないが、ドイツの方が客観的
 - iii. 利用者の苦情申し立て権が不整備
 - iv. 郵便局・ポストの密度は、民営化していないことからわが国の方が高い()が、民営化後は、ドイツ以上に低くなる可能性が大

④郵便事業と郵便貯金事業

a. 郵政民営化法における取り扱い

1. 移行期間中における郵便貯金・簡易保険の完全民営化
2. 郵便貯金・簡易保険の郵便局株式会社への委託・代理店契約規定なし
3. 郵便事業・郵便局株式会社の経営効率性・採算性の低下のおそれ

b. ドイツと比較した特徴

1. ドイツとは異なり、郵便貯金の完全分離の想定
2. 国内郵便事業の経営基盤の脆弱化の可能性
3. 国際物流事業への脱皮の問題

V. むすびにかえて

a. 理論的意義に関連して

1. 郵便事業における「国家の後退」は、現段階では正当化機能の点では、ドイツの方がおおきい。
2. しかしユニバーサル・サービス規定では、規準が明確で一定の「歯止め」。我が国は、制度的には、後退する可能性がある。
3. 蓄積機能という点では、ドイツにおいては、国際物流事業への進出を含め民営化企業、ドイツ・ポストを保護・育成している点では、むしろ「国家の介入」である。わが国では、国際物流事業への進出は、金融手段を持ち得ないという点で、可能性が低い

b. 実践的意義に関連して

1. 正当化機能では、ドイツはモデルとすべきではない。
2. 蓄積機能では、ドイツをモデルとするには限界がある

参考文献(1)

- Robert M.Campbell, The Politics of Postal Transformation: Modernizing Postal Systems in the Electronic and Global World, MacGill Queen's University Press, 2002(Union Postale, July/August/Septemer 2002)
- Michael A.Crew / Paul R. Kleindorfer(eds.), Current Directions in Postal Reform, Kluwer Academic Publishers, 2000
- DPAG, Geschäftsbericht , 1995-2001
- Helmut Fangmann et al,Telekommunikations- und Postrecht: Kommentar und alle neuen Rechtsvorschriften, 2Auflage, Luchterhand, 1996
- Klaus König/ Angelika Benz(Hrsg.),Privatisierung und staatliche Regulierung : Bahn, Post und Telekommunikation, Rundfunk, Nomos Verlagsgesellschaft,1997
- Regierungsbehörde für Telekommunikation und Post, Jahresbericht,1998-2001

参考文献(2)

- 石井晴夫・武井孝介『郵政事業の新展開 地域社会における郵便局の役割』郵研社、2003年
- 小泉純一郎・松沢しげふみ編『郵政民営化論 日本再生の大改革!』PHP研究所、1999年
- 滝川好夫『あえて「郵政民営化」に反対する』日本評論社、2004年
- 全通総合研究所編『変革期の郵政事業 課題と展望』日本評論社、2000年
- 寺田一薫「郵便事業における規制緩和とユニバーサル・サービス確保」『公益事業研究』第50巻第2号、1998年11月
- 星野興爾『世界の郵便改革』郵研社、2004年
- 松原 聡『現代の郵政事業』日本評論社、1996年
- 水野 清『ドイツポストvs.日本郵政公社』中経出版、2002年
- 桜井徹『ドイツ統一と公企業の民営化 国鉄改革の日独比較』同文館、1996年
- 桜井徹他『日本のビッグビジネス7 交通運輸』大月書店、2001年
- 桜井徹「郵便事業民営化批判-ドイツの事例をふまえて」『経済』2001年12月号
- 桜井徹「第3章 公益事業の制度改革:民営化・規制緩和・自由化」ネットワーク・ビジネス研究会編(代表 桜井徹)『ネットワーク・ビジネスの新展開-公益事業入門-』八千代出版、2004年、264ページ、うち49-73ページ
- 桜井徹「郵便事業の民営化・自由化とユニバーサルサービスの確保」『公益事業研究』第54巻第4号、2003年3月、1-13ページ
- 桜井徹「第8章 郵便事業」ネットワーク・ビジネス研究会編(代表 桜井徹)『ネットワーク・ビジネスの新展開-公益事業入門-』八千代出版、2004年、264ページ、うち189-213ページ